

□議員名：吉永美子

## 1 地方創生臨時交付金の活用による事業について

論点	6月議会での答弁を踏まえ、地方創生臨時交付金の拡充による事業展開について、考えを聞く。
回答	避難所における感染症対策としてのパーティション等を購入する事業、妊産婦を対象としたオンライン相談や、オンラインでのマタニティ教室を開催するための環境を整備する事業、GIGAスクール構想における端末整備を円滑に行うためにICT技術者を配置する事業などについて、9月議会に補正予算案を上程している。

論点	団体や市民の声を受けての実施計画であることが明らかになるようにすべきと言ってきたが、成果の検証の際には可能か。
回答	5月議会や6月議会に補正予算案を上程した事業を含め、新型コロナウイルス感染症対策として行った事業については、年度内に検証を行う。検証の際にはしっかりと、議員の意見の観点からも取り組んでいこうと思う。

## 2 防災について

論点	6月議会での答弁を踏まえ、避難所開設・運営マニュアル改定の進捗状況について聞く。
回答	パーティションや消毒液などの感染予防物品を購入し、避難所運営担当者を対象とした避難所開設訓練等を踏まえ、避難所における感染症対策として、消毒の徹底や居住区のスペース確保、避難所の健康管理などを追加した改訂版を作成している。なるべく早いうちに公表できるように努めていきたい。

論点	6月議会での答弁を踏まえ、防災手帳の作成・配布など、市民に情報がしっかりと届く手法について検討状況を聞く。
回答	市民向けの防災手帳の作成の件について検討はしたが、現在のところ、作成の予定はない。しかしながら、指摘の点はもつともであるので、今後もより多くの防災情報を様々なツールで知らせることができるよう努めていく所存である。

論点	環境省がガイドラインで犬や猫などペットとの同行避難を原則とすることを示したことを受け、4年前の一般質問で避難所におけるペット同伴のための整備状況を聞いたが、体制づくりの状況を聞く。
回答	避難所開設・運営マニュアルの中で、原則として避難所内の居住スペースへのペットの持込みを禁止とし、屋外のできるだけ居住スペースから離れた屋根のある場所にスペースを設け、飼育者の責任において飼育してもらうこととしている。災害や避難所によって状況が異なるので、災害状況や避難所の状況に応じて対応していきたい。

論点	環境省が同行避難を呼びかけているので、市民が悩むことなく避難はペットと一緒にするものだとなるようにすべきであることから、環境省のガイドラインを推奨できないか。
回答	9月の動物愛護月間等もあり、ペットの飼い方についてラジオの放送等も行っている。ガイドラインについても、極力多くの情報を取り出せるように、市のホームページから外部リンクを貼って対応していきたい。

### 3 妊婦への支援について

論点	収束の見えないコロナ禍にあって、出産を控えた妊婦については、これまで以上にきめ細やかな支援が大変重要である。支援の拡充について今後の予定を聞く。
回答	妊婦の不安解消のために、電話、メール、来所相談や家庭訪問などに加えて、オンラインを活用した支援体制を整備することを予定している。今後も妊婦のニーズを把握しながら、状況に応じたきめ細やかな支援をコロナ禍においても行っていきたい。

論点	防府市では婚姻届を出された方及び母子健康手帳交付時に葉酸サプリメントを配布する事業を行っているが、本市で導入できないか。
回答	防府市がこの取組をしていることは把握しており、本市においても、神経管閉鎖障害の発症リスクを低減する重要性というのは十分認識しているが、サプリメントの配布については考えていない。

論点	育児を応援する行政サービスガイドの子育てタウンの導入は考えられないか。
回答	議員から資料提供の民間企業が構築したコンテンツについては、構築費用や毎月の情報管理料等が発生することからも、直ちに導入することはかなわないが、このようなサイトも参考にしながらホームページの充実を図っていきたいと思っている。

#### 4 環境問題について

論点	環境問題に取り組む上で、コロナによる影響が大きく出ているが、中止となっている緑のカーテン写真展はホームページや広報で取組を紹介することはできるのではないか。
回答	緑のカーテンに取り組んだ方等へ写真提供のPRをし、ホームページまたは広報等で違った形のゴーヤの取組発表ができないか検討してみたい。

論点	地球温暖化対策を進める上で、市民の存在はなくてはならないものである。市民とともに地球温暖化対策をどう進めていくのか。
回答	市民を巻き込んでの生ごみ堆肥化は進んでいないが、地球温暖化防止診断、家庭でのごみ減量化、エコバッグの推奨など、環境への負荷が少ない生活様式に向けた取組を進めていきたい。

論点	昨年10月、公明党が強力に主導し成立した食品ロス削減推進法が施行されているが、食品ロスへの取組状況を聞く。
回答	広報紙やラジオなどで啓発活動を行うとともに、3010運動を推進するために希望する飲食店に啓発グッズの提供や、食育分野においても家庭での食品ロス削減の周知に取り組んでいる。

論点	消費者庁の特設サイト『めざせ！食品ロスゼロ』の活用を提案していたが、検討状況を聞く。
回答	消費者庁特設サイトは内容が素晴らしく、早速リンクできるようにしたところである。